

公民連携の進化・深化

～連携の新たなステージ～

厳しい財政状況の下で地方自治体が様々な課題に直面する中、自治体の担う業務を単に民間へシフトし財政負担の軽減を図るというこれまでの取組のほか、民間のノウハウを最大限に活用して、行政だけでは実現できなかったサービス水準の向上や、地域活性化といった新たな価値を創出していくことが必要となっています。

平成26年12月及び平成28年6月にそれぞれ閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」においても、公民連携による事業推進が盛り込まれたところです。

また、岩手県紫波町の「オガールプラザ」（遊休町有地に町立図書館や産直市場、飲食店などの融合施設を整備）や、桶川市の「OKEGAWA honプラス⁺」（駅前商業施設に市立図書館や大型書店などの融合施設を整備）など、公と民の連携により行政サービスの幅が広がっている新たな公民連携の事例が注目を浴びています。

そこで、今年度の政策情報誌「Think-ing」は、新たな段階（ステージ）に入ってきている「公民連携」を特集テーマとしました。

各自治体における取組のヒントにしていいただければ幸いです。